



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東・札
 コード番号 1940 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.tsuken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田原 米起
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 小田島 一義
 TEL (011)860-1161

決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,472	△0.3	△328	—	△178	—
17年9月中間期	12,515	5.8	△403	—	△261	—
18年3月期	30,655		△33		168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△74	—	△3	49
17年9月中間期	△164	—	△7	69
18年3月期	40		1	88

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 21,301,890株 17年9月中間期 21,314,809株 18年3月期 21,310,835株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	29,784	12,614	42.4	592	29
17年9月中間期	28,649	12,669	44.2	594	52
18年3月期	30,921	12,895	41.7	605	29

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 21,298,038株 17年9月中間期 21,310,606株 18年3月期 21,304,902株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 80,179株 17年9月中間期 67,611株 18年3月期 73,315株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,500	350	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円98銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	4.00	8.00
19年3月期(実績)	4.00	—	8.00
19年3月期(予想)	—	4.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき当社で判断したものであります。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料の7ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,141,220		452,591		395,818	
受取手形		43,580		1,961		50,143	
完成工事未収入金		3,841,134		4,278,534		7,581,553	
売掛金		7,548		9,818		25,925	
未成工事支出金		3,245,686		2,970,574		1,228,767	
材料貯蔵品		148,076		103,067		104,267	
関係会社短期貸付金		5,134,948		1,811,624		3,787,821	
その他	※2	912,885		842,929		561,636	
貸倒引当金		△200		△504		△1,295	
流動資産合計		14,474,880	50.5	10,470,598	35.2	13,734,638	44.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		3,332,832		3,428,603		3,496,478	
土地		3,273,806		3,066,545		3,151,263	
その他		573,518		518,181		550,858	
有形固定資産合計		7,180,157	25.1	7,013,330	23.5	7,198,600	23.3
無形固定資産		571,014	2.0	479,889	1.6	537,776	1.7
投資その他の資産							
投資有価証券		2,052,265		2,020,311		2,229,936	
関係会社株式		1,229,729		1,229,729		1,229,729	
関係会社長期 貸付金		2,000,000		7,401,600		4,884,000	
繰延税金資産		911,777		955,819		882,432	
その他		230,451		214,861		225,987	
貸倒引当金		△725		△1,261		△1,250	
投資その他の 資産合計		6,423,498	22.4	11,821,060	39.7	9,450,835	30.6
固定資産合計		14,174,670	49.5	19,314,280	64.8	17,187,211	55.6
資産合計		28,649,550	100.0	29,784,878	100.0	30,921,850	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		2,529,160		2,472,601		2,981,807	
買掛金		5,800		7,438		26,490	
関係会社短期借入金		713,561		712,855		500,903	
短期借入金		7,200,000		2,500,000		7,350,000	
一年以内返済予定 長期借入金		200,000		1,560,000		600,000	
未払法人税等		7,717		8,699		12,449	
未成工事受入金		223,672		23,165		15,427	
賞与引当金		162,435		179,547		181,950	
完成工事補償引当金		800		1,900		2,100	
その他		371,638		396,001		424,628	
流動負債合計		11,414,785	39.9	7,862,208	26.4	12,095,757	39.1
II 固定負債							
長期借入金		750,000		5,665,000		2,250,000	
長期未払金		768,994		617,663		631,334	
再評価に係る 繰延税金負債		434,699		364,301		390,059	
退職給付引当金		2,460,489		2,566,415		2,506,140	
役員退職慰労引当金		145,982		89,639		147,970	
預り敷金		5,000		5,000		5,000	
固定負債合計		4,565,166	15.9	9,308,020	31.2	5,930,505	19.2
負債合計		15,979,951	55.8	17,170,229	57.6	18,026,263	58.3
(資本の部)							
I 資本金		1,432,939	5.0	—	—	1,432,939	4.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,080		—		9,080	
2 その他資本剰余金		177		—		197	
自己株式処分差益		177		—		197	
資本剰余金合計		9,257	0.0	—	—	9,277	0.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		366,279		—		366,279	
2 任意積立金		9,900,000		—		9,900,000	
3 中間(当期) 未処分利益		707,328		—		892,097	
利益剰余金合計		10,973,608	38.3	—	—	11,158,377	36.1
IV 土地再評価差額金		△397,814	△1.4	—	—	△463,669	△1.5
V その他有価証券 評価差額金		670,018	2.3	—	—	779,399	2.5
VI 自己株式		△18,410	△0.0	—	—	△20,736	△0.0
資本合計		12,669,598	44.2	—	—	12,895,587	41.7
負債・資本合計		28,649,550	100.0	—	—	30,921,850	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,432,939	4.8	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		9,080		—	
(2) その他資本剰余金		—		248		—	
資本剰余金合計		—		9,328	0.0	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		366,279		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		9,900,000		—	
繰越利益剰余金		—		770,628		—	
利益剰余金合計		—		11,036,908	37.1	—	
4 自己株式		—		△23,368	△0.1	—	
株主資本合計		—		12,455,807	41.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		660,510	2.2	—	
2 土地再評価差額金		—		△501,668	△1.6	—	
評価・換算差額等 合計		—		158,842	0.6	—	
純資産合計		—		12,614,649	42.4	—	
負債純資産合計		—		29,784,878	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	12,481,705			12,433,693			30,577,421		
完成工事高		33,527	12,515,233	100.0	39,133	12,472,827	100.0	78,525	30,655,947	100.0
商品売上高										
II 売上原価		11,948,160			12,002,331			28,798,840		
完成工事原価		31,119	11,979,279	95.7	34,889	12,037,221	96.5	73,819	28,872,659	94.2
商品売上原価										
売上総利益		533,545			431,362			1,778,581		
完成工事総利益		2,408	535,954	4.3	4,243	435,605	3.5	4,706	1,783,287	5.8
商品売上総利益			939,887	7.5		764,428	6.1		1,816,734	5.9
III 販売費及び一般管理費			△403,933	△3.2		△328,823	△2.6		△33,446	△0.1
営業利益又は 営業損失(△)										
IV 営業外収益		43,597			57,495			94,611		
受取利息		162,178	205,775	1.6	177,598	235,093	1.9	232,498	327,110	1.0
その他	※2									
V 営業外費用		17,778			47,329			44,612		
支払利息		45,805	63,583	0.5	37,747	85,076	0.7	80,514	125,127	0.4
その他	※3		△261,741	△2.1		△178,806	△1.4		168,536	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			2,084	0.0		14,932	0.1		9,258	0.0
VI 特別利益	※5		53,070	0.4		9,747	0.1		137,316	0.4
VII 特別損失	※6,7		△312,728	△2.5		△173,621	△1.4		40,478	0.1
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)		2,833			2,881			5,894		
法人税、住民税及び 事業税		△151,557	△148,723	△1.2	△102,254	△99,373	△0.8	△5,567	327	0.0
法人税等調整額			△164,004	△1.3		△74,248	△0.6		40,151	0.1
当期純利益 又は中間純損失(△)			932,910			—			932,910	
前期繰越利益			△61,578			—			4,276	
土地再評価差額金 取崩額			—			—			85,242	
中間配当額			707,328			—			892,097	
中間(当期)未処分 利益										

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	197	9,277
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分	—	—	51	51
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	51	51
平成18年9月30日残高(千円)	1,432,939	9,080	248	9,328

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	366,279	9,900,000	892,097	11,158,377	△20,736	12,579,857
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△85,219	△85,219	—	△85,219
中間純損失	—	—	△74,248	△74,248	—	△74,248
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,853	△2,853
自己株式の処分	—	—	—	—	221	272
土地再評価差額金取崩	—	—	37,999	37,999	—	37,999
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△121,468	△121,468	△2,632	△124,049
平成18年9月30日残高(千円)	366,279	9,900,000	770,628	11,036,908	△23,368	12,455,807

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	779,399	△463,669	315,730	12,895,587
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△85,219
中間純損失	—	—	—	△74,248
自己株式の取得	—	—	—	△2,853
自己株式の処分	—	—	—	272
土地再評価差額金取崩	—	—	—	37,999
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△118,888	△37,999	△156,888	△156,888
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△118,888	△37,999	△156,888	△280,938
平成18年9月30日残高(千円)	660,510	△501,668	158,842	12,614,649

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 少額減価償却資産 3年間の均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が40,272千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,614,649千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が86,720千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,090,033千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,175,400千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,027,355千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	—————
※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 42,860千円 受取配当金 111,938	※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 46,871千円 受取配当金 115,308	※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 88,649千円 受取配当金 129,923
※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 33,895千円 休止固定資産 関連費用 5,243	※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 34,524千円	※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 65,231千円 休止固定資産 関連費用 8,617
4 減価償却実施額 有形固定資産 164,054千円 無形固定資産 79,791	4 減価償却実施額 有形固定資産 159,436千円 無形固定資産 84,881	4 減価償却実施額 有形固定資産 349,436千円 無形固定資産 164,117

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金戻入益</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>11,242千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>40,272</td> </tr> </table> <p>※7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>13,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市他1件</td> <td>8,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,272千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	貸倒引当金戻入益	130千円	完成工事補償引当金戻入益	1,000	固定資産除却損	11,242千円	減損損失	40,272	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295	遊休資産	土地	北海道小樽市他1件	8,911	<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金取崩益</td> <td>12,852千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券清算損</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,209</td> </tr> </table> <p>※7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,209千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金取崩益	12,852千円	投資有価証券清算損	2,594千円	減損損失	5,209	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209	<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>8,303千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>23,709千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>86,720</td> </tr> </table> <p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>45,944</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>13,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道北見市</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道紋別郡遠軽町</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,720千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	固定資産売却益	8,303千円	固定資産除却損	23,709千円	減損損失	86,720	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295	遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157	遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257
貸倒引当金戻入益	130千円																																																																					
完成工事補償引当金戻入益	1,000																																																																					
固定資産除却損	11,242千円																																																																					
減損損失	40,272																																																																					
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																			
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																																																			
遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295																																																																			
遊休資産	土地	北海道小樽市他1件	8,911																																																																			
役員退職慰労引当金取崩益	12,852千円																																																																					
投資有価証券清算損	2,594千円																																																																					
減損損失	5,209																																																																					
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																			
遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209																																																																			
固定資産売却益	8,303千円																																																																					
固定資産除却損	23,709千円																																																																					
減損損失	86,720																																																																					
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																			
遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944																																																																			
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																																																			
遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295																																																																			
遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157																																																																			
遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	73,315	7,632	768	80,179

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,632株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 768株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 577 542 840"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">751,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">495,438</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="159 1164 542 1332"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">495,438</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1668 542 1758"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,560</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	751,652千円	減価償却累計額相当額	256,213	中間期末残高相当額	495,438	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	109,934千円	1年超	385,504	合計	495,438	支払リース料	47,560千円	減価償却費相当額	47,560	<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 577 963 840"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">883,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,023</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">671,504</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="580 1164 963 1332"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">671,504</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="580 1668 963 1758"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,137</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	883,527千円	減価償却累計額相当額	212,023	中間期末残高相当額	671,504	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	146,331千円	1年超	525,173	合計	671,504	支払リース料	71,137千円	減価償却費相当額	71,137	<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1002 577 1385 817"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">327,426</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">678,897</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1002 1164 1385 1332"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">142,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">678,897</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1002 1668 1385 1758"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,194</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	1,006,323千円	減価償却累計額相当額	327,426	期末残高相当額	678,897	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	142,567千円	1年超	536,329	合計	678,897	支払リース料	127,194千円	減価償却費相当額	127,194
車両・運搬具																																																														
取得価額相当額	751,652千円																																																													
減価償却累計額相当額	256,213																																																													
中間期末残高相当額	495,438																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	109,934千円																																																													
1年超	385,504																																																													
合計	495,438																																																													
支払リース料	47,560千円																																																													
減価償却費相当額	47,560																																																													
車両・運搬具																																																														
取得価額相当額	883,527千円																																																													
減価償却累計額相当額	212,023																																																													
中間期末残高相当額	671,504																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	146,331千円																																																													
1年超	525,173																																																													
合計	671,504																																																													
支払リース料	71,137千円																																																													
減価償却費相当額	71,137																																																													
車両・運搬具																																																														
取得価額相当額	1,006,323千円																																																													
減価償却累計額相当額	327,426																																																													
期末残高相当額	678,897																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	142,567千円																																																													
1年超	536,329																																																													
合計	678,897																																																													
支払リース料	127,194千円																																																													
減価償却費相当額	127,194																																																													

有価証券関係

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

特記すべき事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

特記すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特記すべき事項はありません。

7. 部門別売上高および受注高等の状況

(単位:千円)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		増減金額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
			%		%		
売上高	NTT工事業	11,816,808	94.4	11,323,612	90.8	△493,196	△4.2
	モバイル事業	393,931	3.1	759,091	6.1	365,159	92.7
	フィールドエンジニアリング事業	102,104	0.8	62,766	0.5	△39,338	△38.5
	情報通信サービス事業	202,390	1.7	327,357	2.6	124,967	61.7
	合 計	12,515,233	100.0	12,472,827	100.0	△42,406	△0.3
当期受注高	NTT工事業	26,248,128	93.8	21,685,633	91.2	△4,562,494	△17.4
	モバイル事業	668,605	2.4	876,111	3.7	207,505	31.0
	フィールドエンジニアリング事業	795,969	2.9	911,014	3.8	115,044	14.5
	情報通信サービス事業	258,509	0.9	315,925	1.3	57,416	22.2
	合 計	27,971,212	100.0	23,788,684	100.0	△4,182,527	△15.0
受注残高	NTT工事業	20,972,030	93.1	19,861,970	93.7	△1,110,060	△5.3
	モバイル事業	345,848	1.5	287,396	1.4	△58,452	△16.9
	フィールドエンジニアリング事業	1,137,555	5.0	996,187	4.7	△141,367	△12.4
	情報通信サービス事業	68,985	0.4	41,772	0.2	△27,213	△39.4
	合 計	22,524,419	100.0	21,187,327	100.0	△1,337,092	△5.9